

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	11100	地域包括支援センター運営事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2951
予算	会計	14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	政策	2	やさしさのあるまちをめざして
	款	1	総務費	分野	3	高齢者福祉
	項	1	総務管理費	基本施策	1	安心していきいをもつて老後を暮らせる環境をつくる
	目	1	一般管理費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実
実施計画事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域包括支援センター	受益者数	24,909 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域包括支援センターの公正・中立な運営		
概要	事業の実施手法(手段)	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員の研修		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	地域包括支援センター運営協議会	回	目標値	3	3	3	3
			実績値	1	2	3	-
			達成率(%)	33	67	100	-
算出根拠等		開催回数					
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②			目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
算出根拠等							
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	地域包括支援センター運営協議会	%	目標値	3	3	3	3
			実績値	1	2	3	-
			達成率(%)	33	67	100	-
算出根拠等							
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
②		%	目標値				-
			実績値				-
			達成率(%)				-
算出根拠等							
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)				190	187	721	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等・介護報酬)				190	187	721	
一般財源							
コスト面	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
							①
①	受益者1件あたり(円)(A/B)	(A/B)	8	7	29		
			24,572	24,953	24,909		
			24,572	24,953	24,909		
②	地域包括支援センター運営事業費		190,712	186,456	721,000		
			190,712	186,456	721,000		
算出根拠等		高齢者数(4月1日現在)/地域包括支援センター運営事業費					

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターの公正・中立な運営が重要である。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターの公正・中立な運営が重要である。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	公正・中立な立場で高齢者や高齢者家族、地域住民などへの相談対応を行っている。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	法令に基づき、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図るため地域包括支援センター運営協議会を設置している。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は地域包括支援センターの公正・中立な運営のために有効である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	平成24年度地域包括支援センターの委託について公正・中立な運営が継続できるよう、地域包括支援センター運営協議会に諮りながらの実施予定である。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は必須であり、コスト面でも維持が必要。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は必須であり、コスト面でも維持が必要。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は必須であり、コスト面でも適正である。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		14.0 / 14.0	100点換算	100 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	地域包括支援センターの公正・中立な運営を行うためにも、地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は必須であり、定期的な会議の開催は必要である。また、地域包括支援センターの委託化について諮る予定である。ケアマネ更新研修費用の増加(研修対象者が24年度に集中するため)								

総合評価(二次評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。									

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	721	1,275	554	721	721
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	721	1,275	554	721	721
一般財源					

予算要求の概要	高山市地域包括支援センター運営協議会開催経費及び職員研修経費
要求額増減理由	職員のケアマネ更新研修による増
事業実施の課題	委託化の検討

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21100	介護予防サービス計画費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2951
予算	会計	14 介護保険事業特別会計(サービス事業費)	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	2 介護予防サービス計画事業費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 介護予防サービス計画事業費	基本施策	1 安心して生きがいを持って老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 介護予防サービス計画事業費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援1、2と認定された方	受益者数	1,074 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	① 高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐこと ② 要支援の状態がそれ以上に悪化しないようにする(維持・改善を図る)こと		
概要	事業の実施手法(手段)	指定介護予防事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援計画作成と予防給付管理を実施する。 介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所への委託で行う。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	介護予防計画作成者の確保		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 要支援認定者数	算出根拠等	要支援認定者数	達成率(%)	100	100	100	-
			達成率(%)	100	100	100	-
②	算出根拠等	年間作成件数	達成率(%)	97	102	100	-
			達成率(%)	97	102	100	-
① 介護予防計画作成延べ件数	算出根拠等	年間作成件数	達成率(%)	97	102	100	-
			達成率(%)	97	102	100	-
②	算出根拠等	年間作成件数	達成率(%)	97	102	100	-
			達成率(%)	97	102	100	-

  

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	算出根拠等	年間作成件数	達成率(%)	97	102	100	-
			達成率(%)	97	102	100	-

  

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
①	算出根拠等	歳出(千円)	18,756	20,624	25,740	
		受益者負担(使用料・負担金等)				
②	算出根拠等	その他特定財源(国・県支出金・起債等・介護報酬)	18,756	20,624	25,740	26,609
		一般財源				

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	要支援認定者の適正な介護予防給付サービス利用により、要介護状態の予防と在宅生活の継続を図ることができる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	高齢者人口の増加に伴い、要支援認定者の増加、併せて介護予防給付サービス利用者も増加している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	介護予防支援計画は、法令により地域包括支援センターが作成すること定められている。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予防給付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成することが定められている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予防給付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成することが定められている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予防給付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成することが定められている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	直営の職員の担当件数を適正に保つよう配慮している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	国の定める介護報酬内で適正に運営している。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	介護予防計画作成者の担当件数を、介護予防計画の質が担保できるに件数に調整している。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 14.0	100 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・対象者の増加に対応できる介護予防計画作成者の人材確保と質の維持向上を図っていく。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	25,740	26,666	926	26,390	26,390
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	25,740	26,666	926	26,390	26,390
一般財源					

予算要求の概要	介護予防支援計画作成に要する経費
要求額増減理由	・介護予防支援計画作成委託件数の増加
事業実施の課題	介護予防支援計画作成委託先の確保

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり